



横手市

# 議会だより

夏, まつ盛り!!



夏休みの高校生も加わり、スイカの出荷が進みます。

(雄物川町内のスイカ畑・JA秋田ふるさと雄物川集荷場・JA秋田ふるさと十文字植田集荷場)

## もくじ

### CONTENTS

平成20年第4回横手市議会6月定例会が、  
6月9日から27日までの19日間の会期で開かれました。

- |        |          |                                   |
|--------|----------|-----------------------------------|
| P 2・3  | 6月定例会の概要 | ～国民健康保険制度の改正や、中学校統合問題などが審議されました～  |
| P 4・5  | 委員会審査報告  | ～4つの常任委員会での、請願・陳情や議案の審議状況を報告します～  |
| P 6～11 | 一般質問     | ～3日間にわたり、11名の議員が演壇に立ち、論議が交わされました～ |
| P11～13 | 定例会報告    | ～請願・陳情審査結果、特別委員会設置し市庁舎問題検討、市民の声～  |
| P12・13 | 行政視察報告   | ～2つの常任委員会が今後の市政に活かすべく先進地を視察しました～  |
| P14    | 議長報告     | ～佐藤副知事を表敬訪問しました。副知事を講師に迎え勉強会を開催～  |
| P14    | 議員連盟報告   | ～横手・増田地域を会場に、果樹振興議員連盟の研修会を開きました～  |



## 平成20年第4回 横手市議会6月定例会の経過

- ◆9日 本会議……………定例会初日は、市長の所信説明などの後、議案が上程され、説明と質疑・答弁が交わされました。一般会計補正予算を予算特別委員会に、その他を4つの常任委員会に、それぞれ付託しました。
- ◆16～18日 本会議……………3日間にわたり、一般質問が行われました。11名の議員が登壇し、市政運営について様々な議論が交わされました。
- ◆19～20日 各委員会……………常任委員会と予算特別委員会が開かれ、付託された案件について、詳細にわたり審議が行われました。詳細は、4～5ページです。
- ◆27日 本会議・委員会……………最終日には、会期中の14日に発生した岩手・宮城内陸地震被害の復旧費などの補正予算が上程され、予算特別委員会に付託されました。本会議では、当局提案の議案34件は全て提案どおり可決、請願・陳情合わせて9件の採決の結果は11ページのとおりです。また、市庁舎建設問題等調査特別委員会の設置も可決され、19日間の会期を閉じました。

### 国民健康保険制度の大幅改正

国の制度変更に伴い、横手市でも条例や制度の改正案が上程され、活発な審議が行われました。

#### なぜ、国民健康保険税条例を改正するのか

横手市では、医療保険制度改正により、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が4月から開始されたことや、公的年金からの特別徴収を10月から実施したためとの説明がありました。

#### なぜ、いま税率を統一するのか

横手市の国民健康保険税については、市町村合併協議会の協議で、旧市町村ごとに税率が異なっていたものを、合併後3年以内に統一することで進められてきました。

今回の制度変更で、退職者医療制度が廃止となり、医療費の負担増が予想される方が国民健康保険制度に新たに加入することや、納税率の高い高齢者が後期高齢者医療制度に移るなど、状況が大きく変わりました。

このため、新たな制度に対応す

ることを検討した結果、全市で国民健康保険税の税率を統一しようとするものであるとの説明がありました。

#### 改正案は、原案どおり可決される

この改正案については、厚生常任委員会でも論議され、最終日には、改正案に反対する討論を経て、起立による採決の結果、賛成者多数により可決されました。

また、関連する陳情3件のうち、後期高齢者制度の見直しや廃止を求める陳情2件は賛成多数で採択となりました。



## 十文字地域の 中学校統一案を可決

教育委員会では、小中学校統合計画で9つの学校統合案を示しています。

このうち、十文字中学校と十文字西中学校を、平成22年4月1日から統合するための、横手市立小中学校設置条例の改正案が上程され、こちらも活発な審議が行われました。

### なぜ、中学校統合を 十文字地域から着手するのか

市内の中学校を耐震性の観点からみると、十文字地域の中学校よりも耐震性が低い校舎があり、こ

れらの対策が急務ではないか、などの質疑があり、これに対し次のような説明がありました。

耐震対策は重要と考えており、学校統合と並行しながら、対策を講じていく計画である。十文字地域のみならずには、今後も充分に説明する機会を設け、通学バスや道路整備など、統合に向け環境整備を進めていくとの説明でした。

### 多くの論議を経て 改正案を可決

この改正案も、一般質問や総務文教常任委員会で、多岐にわたる論議が交わされ、定例会最終日には、改正案に反対する討論を経て、起立による採決の結果、賛成者多数により可決されました。

## 一般会計補正予算案 2件を可決

定例会初日には、4月の人事異動や、7月から指定管理者制度に移行する福祉施設職員人件費の調整などの予算補正案が上程されました。

また、最終日には、会期中に発生した地震被害の復旧費や、企業誘致対策費の補正予算が上程されました。

### 岩手・宮城内陸地震の 被害状況

横手市では、避難の際に転倒し骨折するなど、ケガをされた方もおりましたが、幸いにも甚大な被害には至りませんでした。

しかしながら、学校や道路など、公共施設などで被害があり、これらを早急に復旧するため、約9、000万円の予算を補正するものです。

なお、これらの経費については、今後、国・県と調整して、可能な限り市費負担を軽減していくものです。

### 企業誘致について 今後の具体的な対策は

最終日、企業誘致対策費の補正

予算が提案されました。内容は、職員1名を県に派遣して、誘致活動を進めていくための経費です。緊急に提案された理由は、次のとおりでした。

かねてから県とは、一体となつて企業誘致を進めていくことで同意していたが、具体的活動の準備が整わないでいました。このたび、横手市の立場や現況を明確に伝えられる職員を県の誘致企業室に派遣することで調整がついたためです。

なお、当初計画あった、企業とパイプを持ち情報に精通した人材を民間から招き活動を進めていくことについては、残念ながら現時点では有望な状況にないが、並行して鋭意進めていますとの説明でした。

### 全会一致で補正予算案可決

定例会最終日、起立による採決の結果、全員賛成により、2件の補正予算案は原案どおり可決されました。

これにより、平成20年度の一般会計予算は、合わせて、

6億9933万4千円

を追加し、

479億1038万4千円

となりました。

市民でにぎわう平鹿町あやめまつり

# 委員会審査報告

4つの常任委員会で審査された、主な内容をお知らせします。

## 厚生

・国民健康保険をめぐり、活発な議論が交わされ、当局案を採択

今回は9件の補正予算と、国民健康保険条例の一部改正条例議案、そして3つの陳情が審議されました。主な審議は次の通りです。

◆市立病院事業特別会計補正予算◆

未収金も含めた留保資金の確認や、医療安全管理室に今年から専任の職員を配置したこと、健康診断数が増加しており宿泊ドックの施設不足が課題であることなどが報告されました。

◆障害者支援施設特別会計補正予算◆

日中一時支援サービスと、中学生の放課後支援サービス充実が増額理由でした。

◆その他の特別会計補正予算◆

人事異動による人件費の増減が中心でした。

◆特別養護老人ホーム◆

7月から指定管理者制度が導入される4施設は、利用者の福利を第一に考慮し、7月以降は旧施設長が会議しチェック体制をつくることが報告されました。

◆「65歳以上の人も国保税の年金

天引き反対」の陳情◆

賛成2反対6で不採択となり、関連する国保条例改正と20年度国保予算は賛成多数で可決されました。

◆「後期高齢者医療制度の中止・撤回を求める」の陳情◆

同じような内容の陳情が2団体から提出され、採択となりました。

◆一般会計補正予算◆

県の施策との関連で乳児保育料支援等の質疑を経て、可決されました。



大森町川西公民館での健診の様子

## 産業経済

・付託案件の現地調査を実施  
・補正予算は原案とおり可決

◆ゆつぷる売店直営について◆

平鹿物産協会で行っていたときは750万円の販売額でした。し

かし、2人雇用していた人件費や、午前11時から午後5時までの販売時間では買いたいときに販売員がいないなどの状況から、収支のバランスが悪くなり物産協会との話し合いのうえ直営にしました。

◆特用林産物生産施設整備事業きのこセンターの概要◆

横手地域と山内地域の方々による組合員22名で、農協も一会員として入っています。ここで行う事業は、きのこの菌床ブロックを生産するための施設を建設するもので、年間売上高は6,133万円の計画です。内訳は菌床が約24万6,000個の計画で、土地賃代は年間18万円です。

◆農林水産施設災害復旧費◆

地震災に対する国の補助対象分は設計額で40万円以上が対象になります。この災害が40万円以上になるかどうかは土地所有者にも立ち会ってもらい市・県の職員が現地に行き状況を確認し地震災か、あるいは従来からの被災か判断していきます。今回の地震災については、国から査定に入ってくる日程が今後決まりますが、これから追加で対象となるものも合わせて調整します。

◆工業振興対策費補正予算における除雪対象費◆



対象の会社は12社で2,000万円以上の設備投資をして5名以上を雇用した企業に対して企業振興条例の制度を適用します。除雪等の費用については、経費の50%以内で上限300万円までを3年間交付するものです。



請願項目調査・平鹿平野農業水利事業

## 建設

### ・陳情場所の現地調査を実施

審議された陳情1件・議案13件の主な内容は次のとおりです。

#### ◆若者定住促進住宅事業◆

事業内容については、住宅を借りている方で、一定の条件を満たした場合には住宅を無償譲渡するものとの説明がありました。今後については、応募がなく合併後住宅は建設されていないが、応募に

応じて予算化して事業を実施するとの説明でした。

#### ◆駅等の下水道の接続◆

現状については、横手駅と十文字駅で下水道が使用できる状況で、未接続の十文字駅については今年度接続のお願いをしているとの説明がありました。

#### ◆除雪機械の補助要件◆

補助要件の内容は、増強の場合は雪寒指定道路の延長キロ数が決まっているので難しいが、更新の場合は機械購入後11年目に更新対象となるので国へ申請することになるとの説明でした。



陳情場所現地調査・平鹿町下吉田地内市道

#### ◆落札率について◆

予定価格の設定については、県で示す標準価格を基にしているが、落札されない場合や、80%や98%の落札率の場合があるのは、県の標準価格が若干現状にそぐわない

状況にあるためと考えられるとの説明でした。

#### ◆陳情・市道拡幅について◆

陳情場所の現地視察を行ったうえで審議し、通学路でありながら路肩も沈み道路幅も狭いなど、願意を妥当とし採択すべきものと決しました。

## 総務文教

・市立学校設置条例の一部改正案（十文字地域中学校統合案）が可決されました

市立中学校では初めてのケースとなる十文字中学校と十文字西中学校の統合が決まりました。平成22年4月から新しく十文字中学校として出発します。質疑の中で教育環境の整備と適正規模について教育委員会では、「豊かな人間関係を構築できる複数学級を整備することが望ましく、学習部活動に対する要求を満たし、生徒が自由に選択できる環境を整えていきたい。また150億円を上回る学校統合計画については、次年度予算から建設事業費を30%圧縮し、合併特例債が利用できるうちに進めたい。その以後になると現実的でない。中学校に関しては昭和56年以前に

建築されたものが12校中8校もある。改修等で二重三重の負担にならないように進めたい」との答弁がありました。

#### ◆補正予算・震災復旧費用(751万円)◆

予算は一般財源で措置しているが、国・県の補助を望めるのかという質疑に対して、「庁舎に関しては把握していないが、学校関係は40万円超で補助申請の対象になり補助率3分の2で残りの3分の1も95%が交付税算入される」との答弁でした。

今回出動要請のあった緊急消防援助隊については、「消防本部として車輛・消防隊・救急隊を登録しており、岩手県・宮城県に4日間10名を派遣し、支援にあたった」との報告でありました。



栗原市で支援にあたる緊急消防援助隊

## 学校統合関係最優先、

### 他の建設事業費30%カットで大丈夫か

佐藤 忠久

**問** 市立小中学校統合についてはいろいろな意見があるが、当局の方針が示されたことは一歩進んだ。スケジュールでは平成28年度まで統合の新築・増改築や大規模改修そして廃校解体・給食センターの統合と建設が目白押しである。ごみ処理施設統合もあるが市の財政は大丈夫なのか。

**答** 教育環境の充実は市にとって重要な施策である。簡素で効率の良い学校建設を図り、解体費などを含めた総事業費を157億円に圧縮、それ以外の普通建設事業を30%減額調整することで一般財源の確保ができる。平成21年度からは道路・公園・住宅・農業基盤整



建設が進む大森小学校校舎

備関係その他、施設等の建設に関しては大幅な削減を実施していかなければならない。今後計画のごみ処理統合施設事業費95億円も可能な限り圧縮していく。

**問** 横手市森林組合が取引先の経営不振で多額の赤字を計上し、資金繰りが大変である。地域林業の核として頑張っている同組合の一番の大口出資者である市はどのように対応するのか。

**答** 市は42%に当たる4,244万円を出資する大口の出資者だが、森林組合に行使できる権利は、一組合員としての権利しかない。行政の立場からは、収穫や間伐などの市や県の事業に積極的に関わり受注され業績を伸ばすよう期待し指導していきたい。

**問** 温泉保健施設「えがおの丘」は毎年1億5,000万円を一般会計から持ち出しているが改善は。

**答** 地域局に関係課で推進プロジェクトを立ち上げ、健康づくりの場として利活用を検討している。また、この施設が一般会計に準じるような経営でよいかも合わせて考えていく。



山内中学校校舎

**問** 中国の四川大地震での学校被害を目のあたりにし、今、当地でも大きな被害が発生している中で、当市の学校統合スケジュールが示された。最優先は、十文字中学校と十文字西中学校の統合よりも山内中学校の改築であり、耐震指標である1S値の低い学校の対策と、耐震診断の実施である。市としての考えを伺う。

**答** 学校統合に157億円を見込んでいるが、それとは別枠で補強・耐震診断とも実施する予定だ。しかし、統合計画と耐震化工事を

リンクする必要がある。財政逼迫の中、二重に投資をすることは許されない。緊急度、校舎の全体が一部かという事も考慮して、順序立てながら知恵をしぼっているところであり、統合案の順序も変更がありえるが、十中と十西中の統合は今やるべきものとして、提案をしたところである。

**問** 何かあつてからでは遅い。6月11日に成立をした「防災対策特別措置法改正」の補助金を使えば、1億円の校舎の補強に330万円で取りかかれる。統合計画全体で大きな財源が必要で、防災措置法が3年間の時限立法であることも考え合わせると、十中と十西中の統合よりも、山内中が優先されるべきではないか。

**答** 「防災対策特別措置法」はこれから検討を加えていく。有益な法律だと思っているので、十中と十西中の統合とは別に検討していく。

**問** 統合スケジュールに載っていない学校の保守管理は。

**答** 児童生徒の学習に支障のないように進めていく。

## 十文字中学校、十文字西中学校の統合よりも

### 山内中学校の改築のほうが優先されるべきだ

齋藤 光司



## 合併効果を高めるために

### 地域づくり事業枠予算の増額を

石井 正志

**問** 8つの地域局の特徴を活かしたまちづくりを重視し、地域づくり事業枠予算を増額すること。また、地域の拠点となる地域局の建設計画を伺う。

**答** 合併後の地域局の特色や伝統行事の衰退の心配については、地域枠予算の確保により軽減できていると感じている。(平成20年度予算全体10%削減の中で1億2,000万円に増額) 今後は厳しい財政状況の中で予算を確保するよう調整していく。

**問** ダンピング防止と総合評価落札方式の制度導入について。

**答** ダンピング受注については、

工事の手抜き、下請け、資材業者へのしわ寄せ等、ひいては地域経済の活性化や、雇用機会の拡大に深刻な影響を及ぼしかねないものである。対策として平成19年度11月より、設計額1,500万円未満から4,000万円未満まで最低制限価格の適用範囲も拡大した。総合評価方式については、今年度一例を実施し、問題点を検討したい。

**問** 横手川の改修工事に係わる住

民要望の実現と碓橋の上流側への歩道を設置できないか。

**答** 河川改修は県の単独事業として、碓大橋上流約400m区間を平成21年度完成予定で着手、階段については設置場所を地元町内会と協議、歩道については現在の工事完了後、橋下流右岸設備、橋の架け替えの予定がなく、河川改修の関連で行うことは困難と思われるとの回答があった。市としては平成9年に道路拡幅と碓大橋下流側への歩道橋を新設していることから現時点での設置の可能性は低いと考えている。



入札手続きは市のホームページでも公開

**問** 職員定数の適正化を図るにあたり、目標実現の具体策は。

**答** 具体策5点を考えている。

1. 計画的な職員採用
2. 事務事業に応じた人員配置
3. 組織機構の整理再編
4. 指定管理者制度を利用して、サービス等の外部化
5. 研修制度を充実し業務遂行能力を高め、質的に高度化

**問** 仕事の実績を公平に評価する基準を定め、成果をボーナスに反映できないか。大抜擢人事を導入できないか。

**答** 業績評価、人事についてはトータルで改革していきたい。市民の立場で物を考え、変革しつつける職員でなければならぬと思うている。このような人材育成のための4つの対策を行っている。

1. 能力開発
2. 採用配置の適正化
3. 育成評価システムの構築
4. 報酬

これらが連動する仕組みを考えていきたい。成果をボーナスに反映させることについては先進事例を研究しているところだ。抜擢人事については、作用と反作用が大きい、期待に沿える人材がいれば

## 行政運営の効率向上策について伺う

高橋 大



横手地域局 1 階の執務状況

**問** 民間企業経験者等の人材登用枠の設置はできないか。

**答** 民間からの登用や任期付職員の採用は有効な手段だと思う。マスコミ等でも取り上げられているが、実現に向けて研究するように担当者に指示している。

**問** フレックスタイム制導入で効果的な時間帯での業務を。

**答** 制度上、導入運用は不可能だが、勤務時間帯など同じような形態で仕事している部署はある。

**その他の質問**  
○デジタルデバイド(情報格差)の解消について

## 多くの地区住民が反対する

### 産業廃棄物処理施設の建設に対する市の考えは

菅 原 恵 悦

**問** 雄物川町大沢地区に建設予定の産廃施設に対しては「97・8%」もの世帯が反対しているという。また、川に入る前の沢水を利活用しての米づくりは、この地域の自然の山あいの風景写真を「お米に添付」することで消費者にとって安心・安全な食べ物として反響を呼んでいる。

能代産廃問題等を考慮するに大沢地域への建設は消費者へのイメージの悪化や地域住民にとって重要な問題となる可能性がある。従って、市はあらゆる面で住民に



自然豊かな雄物川町大沢地区

**答** お力添えすべきと思うが、どうか。公的な立場にいる人間は法律に違反するような発言は慎まなければいけないと思う。しかし、地域の方々の想い等、法律が想定していない事態に対してどう対処するかは別である。そういう部分での発言や、自分の立場は明確にしていかなければならないと思っている。それがどういう行動・発言であればよいかというのは言いたいところである。

会社側に対しては慎重な上にも慎重な地元に対する説明の責任と理解を求める努力を抜きにして進めることには「反対申し上げる」という事で理解していただきたい。また、こうした米づくりを基本的には応援する立場にある。ただ、現在の法律は、イメージなど、数値で表せない部分まで踏み込んだ判断をしていない、考え方としては、農業生産の良好な農村社会のイメージを大切にすることには何ら異議はない。



本会議場の議員席

**問** 合併2期目の次の選挙から市議会議員の定数見直しをすべきとの声が聞かれる。議員定数26人で機能を果たせると確信するが。

**答** 市役所組織が真に住民にとって理解いただける程度のコストで運営しているかについて常に留意しており、これからもそうあらねばならないと考えている。議会の機能は全く違うものであり、私が直接言及すべきものではないが市民が期待する地方自治に関わる成果とコストをそれぞれが負っているわけなので、それをどう考えるかという視点は共通しているとは思いうし、常にその関係から我々は逃れられないと思う。その意味では共通の土俵にあるのかなという

思いはしている。

### 企業誘致の進捗状況はいかに

**問** 自動車関連産業に絞った企業誘致と既存企業の受注拡大を図り「自動車産業強化事業」を立ち上げ企業誘致室を新設し交渉力を高めるとしているが進捗状況は。

**答** 3月下旬から県が交渉中の企業数社の情報提供を受け誘致作業を実施してきた。内一社とは県と一緒に頑張って働きかけてきたが残念ながら実現には結びつかなかった。しかし継続した取り組みが重要であり、引き続き次の3点に力を入れ誘致と雇用の創出に結びつきたい。

1. 県との連携の強化
2. 市内の誘致企業とその本社さ  
らにこれまで培ってきた人脈  
による積極的企業訪問
3. 地元企業の受注増に繋がる企  
業育成

また、今後も自動車関連企業の県内一の集積地であることをセー  
ルスポイントとして進めて行く。

#### その他の質問

○権限拡大による住民サービスの向上は、など

## 次回選挙から議員定数二十六人で！

阿 部 信 孝



## 都市計画道路

### 八幡根岸線―中央線の早期着工を

赤川 堅一郎

市内小中学校統合計画と学校給食センター改築計画について

**問** この度示された小中学校統合案を計画通り実施していくため、地域とのコンセンサスを得る取組みの方針と学校給食センターの改築計画の具体的推進について伺う。

**答** 関係する地域ごとに統合基本構想策定委員会を組織して参りたい。構成メンバーとしては、地域住民代表、学校関係者を予定している。また給食センターの建設計画は、建設後30年以上経過しているものもあり、各センターの状況を勘案しながら学校統合計画との整合性を図り今年度中に策定したいと考えている。

### 消防本部の広域化計画について

**問** 県の広域化計画では、平成24年まで横手市消防本部と湯沢雄勝広域市町村圏組合消防との統合が計画されているが、市としてどう取り組んで行く方針か。

**答** 横手市としては、消防は市民の生命に直接かわる救急問題であることから現在すすめている分

署統合計画も考慮しつつ広域化の取組みを主体的に行うため、どのような体制が市民にとって望ましいか庁内で意思統一を図り協議に臨みたいと考えている。

**問** 都市計画道路八幡根岸線・中央線の早期着工を

**答** 今年度市において横手市都市地域総合交通戦略調査を行いその結果をふまえ、平成21年度に国から事業採択されるよう本年度中に都市計画決定の変更手続きを終了し、事業着工後は県市それぞれ整備区間をおおむね5年ないし7年で完了したいと考えている。



横手学校給食センターでの調理風景

**問** 地球温暖化により世界的な環境への関心が高まり、国でも、今秋からは温室ガス排出量取引制度が施行されようとしている。このような中で、民間企業は環境をテーマにイメージアップを行っているが、市有林等を有効に活用し、民間企業に貸出していただけるような施策は考えられないか。

**答** 国で検討している温室ガス排出量取引制度の部分については検討を要すると思うが、企業の好ましいイメージを生み出すという観点での施策としてはスポンサーとなっていただく企業にとつてもメリットがあると思うので、関係各課で検討していく。

**問** 市ではごみ処理統合施設整備推進本部を設置し、建設計画を策定するようだが、最新のごみ処理施設は、燃焼方式とごみを熱分解したあと発生したガスを燃焼または回収する装置を有する、エネルギー回収方式の施設等を組み合わせた複合施設となっている。施設建設費の面から、また、回収されるごみの量からも、建設には湯沢雄勝との広域的な視野で建設計画

### 市有林の有効活用を

の策定を進めるべきと考えるが。

**答** ご指摘の通り、現在のごみ処理施設は、複合施設でなければならぬと考えており、その中で、市が推進しているバイオマスタウン構想と、どう位置付けるかということだと思うが、財政的に心配な面もあり、国の補助の行方にも左右されると思う。また、ごみの回収方法も大変な問題であり、相応な検討が必要と考えている。湯沢広域との共同施設は理想的ではあるが、施設建設の時期がずれており、現時点では難しいと考えている。



東部環境保全センター

寿松木 孝

## 地域局予算の効果と今後の見通しを問う

佐々木 喜一

**問** 地域枠予算を設けた目的とその効果を伺う。

**答** 合併した8地域それぞれが特色を十分に発揮することで均衡あるまちづくりができるものと考えている。市民の声を出発点にして協働で一層の自立を目指すことを目的に設置した。地区会議への支援や地域局のハードやソフト事業を応援してきた。それぞれの地域の行事に活かされていると思う。安全安心な施設整備も住民の要望に対応できている。一般財政標準枠を10%カットしながらも地域枠



増田町の内蔵を会場に、にぎわいをみせた着物展

は1億2,000万円に増額したので今後も地域一体となったまちづくりに取り組んでいただきたい。

**問** 使いみちに制約はあるのか。

**答** 各地区独自の地域づくり計画に基づいて、その中からの事業選択であるので、制約はない。

**問** 次年度以降、この予算枠は継続されるのか。

**答** 地域が独自に使える予算は必要と思う。大いに特色を出してもらいたい。それが市全体の活力になると思う。

**問** 本庁予算、政策枠との兼ねあいはどう考えるか。

**答** 本庁と地域局は常に連携していなければならないし、効率的執行のための調整は必要と思う。政策枠として、産業育成、雇用拡大といった事業を予算化しているが、毎年度事業評価をして、緊急、優先度に応じた予算化は当然ありうる。多額の経費を要する事業が想定される時は全体で調整することになるが、その場合でも地域枠は必要と思う。



みんなて仲よく！・放課後児童クラブあさくら

**問** 男女共同参画行動計画推進の核となるべき庁内推進体制はどう機能しているか。

**答** 管理職で構成する庁内推進委員会を進めている。昨年度末で144項目中108項目(83%)を達成。特に育児休暇取得の女性職員が増加した。市民による推進協議会は先般立ち上げた。

**問** 近隣自治体で男女共同参画都市宣言後に認められた変化を当市に活かすことについて。

**答** 宣言後の体制強化や予算充実

が認められたが市民には浸透しきつてない傾向がある。

**問** 企業における就業環境調査と自営業の生活実態調査実施について。

**答** 市内1,000社を抽出し9月をめどに調査する。自営業の生活実態調査は1,800人中444人が回答。現在、集計結果を分析中。

**問** 子どもの権利宣言の具体化のため、4月22日実施の全国一斉学力テストへの市教育委員会と学校現場の見解は同じか。

**答** 序列化につながる比較はせず学力向上の課題を見出す目的を各学校と確認している。

**問** 放課後の低学年児童をめぐる福祉事務所と教育委員会の連携について。学童保育は待機児童解消が課題で、文部科学省主導の「放課後子どもプラン」は長期休みに全児童対象に学校内実施を試行しているが、連携してほしい。

**答** 放課後の子どもの居場所確保は必要であり緊急度優先で拡充していく。

## 10月4日の市制3周年記念式典を

意義あるものにするために

立身 万千子



## 視覚障がい者の情報取得のための

### 音声コード普及について

土田 百合子

**問** 現在、活字読み上げ装置が地域局に設置されているが、税金や年金、防災、行政サービス情報など日常生活全般にわたって内容が分からない状況にある。視覚障がい者の生活向上のために、一日も早い音声コードの普及が強く望まれているがその対応について伺います。

**答** 視覚障がい者の2級以上の方々は、活字読み上げ装置を定価の1割の1万円程度で購入いたただけるようになっている。今後、市では、視覚障がい者への通知や配布物に音声コードの入ったものにしていく考えである。装置の普及と共に市報にも音声コードを普及させていく。

### 富士見地下道の安全対策は。

**答** 安全対策の内容は、大きく2点を考えている。1点は、明るさを高めるため現在の照明器具20個を約2倍に増やす。また、壁の全体を明るい色に塗り替える壁面塗装のやり直しも考えている。2点目の防犯体制については、防犯カメラの設置と非常通報用の設備を警備会社に直結させ警察と消防へ連絡が取れる安全対策を考えている。

### 学童保育について

**答** 学童保育の実施場所として安心安全の面から学校から離れた場所より、通学している校舎の空き教室利用の実施が望ましいと考ええる。今後、利用者が増加し緊急を要する小学校区から校舎利用の協議し検討する。平成20年4月新設予定の大森小学校に先進的モデルケースとして学童保育施設を併設する。学童保育8地域局全体の連絡協議会については検討する考えである。

### その他の質問

○子育て支援について



読み上げ装置と音声コード

## 請願・陳情の審査結果

6月定例会では、市民などから提出された請願2件・陳情7件が審査されました。その結果、陳情趣旨を部分的に妥当と認める一部採択を含め5件が採択となり、要望内容により国会や政府の関係機関に意見書を提出しました。

### 採 択

- ◆**請願**◆ 国営農業水利事業と地方農政局の存続に関することについて  
国営農業水利事業東北協議会長 柴田 康二郎  
〔意見書提出〕
- ◆**陳情**◆ 国による公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求めることについて  
秋田県森林・林業・林産業活性化推進議員連盟  
連絡協議会長 津谷 永光  
〔意見書提出〕
- ◆**陳情**◆ 後期高齢者医療制度の中止・撤回を求めることについて  
秋田県社会保障推進協議会長 渡辺 淳  
〔一部採択・意見書提出〕
- ◆**陳情**◆ 市道拡幅に関することについて  
和村町内会会長 佐藤 一美  
〔市長へ実施要請〕
- ◆**陳情**◆ 後期高齢者医療制度の中止・廃止を求めることについて  
新日本婦人の会横手支部長 高階 泰子  
〔意見書提出〕

### 不 採 択

- ◆**陳情**◆ 地域別最低賃金の引き上げと最低賃金制度の改正を求めることについて  
秋田県春闘共闘懇談会代表委員 中村 秀也  
ほか2名
- ◆**陳情**◆ 名古屋高裁の「空自イラク派兵は違憲」判決を尊重し「自衛隊をイラクから直ちに撤退させる」ことについて  
秋田県平和委員会理事長 風間 幸蔵
- ◆**陳情**◆ 国保税を年金から天引きする条例改正をしないことについて  
横手生活と健康を守る会会長 高橋 晴雄  
ほか1名

### 継続審査

- ◆**請願**◆ ミニマムアクセス米の輸入停止を求めることについて  
農民運動秋田県連合会 委員長 佐藤長右衛門  
〔引き続き審査を続けます〕

## 庁舎建設問題等 調査特別委員会を設置

6月定例会で、議長の発議により特別委員会を設置しました。

委員会は、委員12名にオブザーバーとして議長と副議長を加えた14名の構成で、平成21年9月までの任期としました。

6月27日の定例会最終日、本会議終了後に第一回目の委員会が開かれ、委員長と副委員長を選任し、これからの運営方針について協議が行われました。

協議では、合併協議会や新庁舎を考える市民会議をはじめとする庁舎問題に係わる審議結果に加え、今後の市の財政計画や職員削減計画など、関連する問題を含め総合的に調査・分析し、検討を行うこととしました。そして、任期中に、市庁舎の在り方について一定の方向性を見出すこととしました。

なお、委員は次のとおりです。

〔委員長〕 佐藤清春

〔副委員長〕 上田 隆

〔委員〕 佐藤徳雄・齋藤光

司・塩田 勉・小笠原恒男・阿

部正夫・石井正志・高橋 謙・

阿部信孝・木村清貴・播磨博一

〔委員外議員〕（オブザーバー）

田中敏雄 議長・高安進一 副議長

## 産業経済

### 常任委員会行政視察報告

## 企業誘致・空き店舗対策など視察

### 和歌山市

7月8日から10日まで、和歌山市・奈良県大和郡山市・大阪府岸和田市を行政視察しました。和歌山市は紀州徳川家五十五万石の城下町として古くから発展した街です。

◆企業誘致対策◆ 市内にある県の工業団地への進出を積極的に行ってきたようで、市では平成22年度に新たに9・2ヘクタールの企業誘致区画を造成し更なる拡大を目指しています。

しかし課題も多く、大阪の堺市周辺では工業用地の問い合わせが多いが、和歌山まではなかなか来てくれない。そこで、地元出身の会社役員などへ年間200件の面会を求めるなど、地道な活動にも力を入れているということでした。また、企業誘致にあたっては条件や手続きなどで行政対応のスピードが重要との話もありました。

◆空き店舗対策◆ 市街地の拡大、大型店の郊外立地、教育機関の郊外移転などのため、古くからの中心商店街が衰退している現状であるとの説明でした。平成12年、第3セクターによる中心市街地活性化機関であるTMO「株式会社ぶらくり」が発足し空き店舗活用、共同駐車場

管理、ウェブサイト運営などを行い中心市街地活性化に取組み、特にハードに頼らずソフト中心に民間主導、自主独立型の「和歌山モデル」と呼ばれる取り組みは参考になるものでした。



和歌山市で空き店舗対策事業を現地視察

### 和歌山市

◆企業誘致対策◆ 和歌山市とは若干事情が異なり、優遇措置がなくとも企業が進出しています。

この市の誘致活動には学べることが多く、すでに昭和30年に議会、行政が一体となって大規模工業団地を造成して企業を誘致する構想がスタート。昭和39年には、全国14の内陸工業団

地のひとつとして通産省の指定を受けました。現在は108万平方メートルの敷地に、240社が進出し1万人が働いています。

奈良県下の工業生産高の7割、7,000億円の売上高を生み出しているということでした。地の利もさることながら先見の明と、市長や議会や行政関係者の取り組みが大きな原動力となる事例として感じてきました。



大和郡山市での視察状況

### 岸和田市

全国的に知られた祭り「だんじり」の街です。

◆バイオマスタウ

ン構想◆ 全国的にも注目の事業であるが市単独で行うには無理な部分もあるので産学官の連携、特に企業に積極的に関わってもらう仕組み作りがポイントになってくるのではと感じさせられました。



## 市民の 声

雄物川町大沢  
の鈴木敬子さん  
から、本会議を傍  
聴した感想が寄せ  
られました。

大沢地区に進出が予定され  
た有機性肥料工場の建設問題  
について一般質問されたこと  
に対し、「住民のほとんどが反  
対している問題を真剣に考え  
質疑として行動してくださっ  
た事に大変有難く感謝申し上  
げます」という内容でした。

なお、この問題については、  
6月定例会最終日、本会議の  
冒頭で、市長より、会社から  
進出を撤回する旨の連絡が  
あったとの報告がありました。

## 議会をご覧ください

本会議は、どなたでも傍聴する  
ことができます。また、公民館な  
どでは大型テレビで議会議中継がご  
覧になれます。

さらに、ご家庭でもご覧いた  
けるように、インターネットによ  
る議会議中継システムを導入します。  
年内に配信を開始する予定で準  
備を進めておりますので、どうぞ  
ご期待ください。

## 常任委員会行政視察報告

## 総務文教

### 行政経営とまちづくりを視察

委員9名は、7月8日から10  
日まで、石川県金沢市と福井県  
福井市を視察しました。両市と  
も県庁所在地で、人口はそれぞ  
れ45万人と27万人、共に城下町  
として発展してきました。

主な調査事項は、行政経営の  
実態と、地域資産を活かしたま  
ちづくりで、今後の横手市の在  
り方に多くの示唆が得られまし  
た。

#### 金沢市

北陸新幹線開通に  
向け《伝統と創造の  
まち・保存と開発の  
調和》をテーマに、  
市民と協働で個性ある世界都市  
を目指しています。



金沢市での行政視察

◆**行財政改革**◆ 職員削減や給  
与等の適正化を進めています。  
◆**行政評価**◆ 事業の妥当性の  
判断と職員の意識改革を目的に、

全事務事業を対象に実施してい  
ます。数値目標設定が難しいも  
のがあり、横手市のように全事  
業の評価状況を公表していませ  
ん。第三者評価は、客観的な判  
断のため行財政改革推進委員が  
主に自己評価と二次評価で結果  
が違ったものについて協議して  
います。

◆**外郭団体の改革**◆ 対象は全  
16団体。団体の独自性の確保と  
市の指導力のバランスが難しく、  
両者共同して中期収支計画を策  
定することで良好な連携を築い  
ていきます。また、指定管理者  
制度の導入で、団体が施設管理  
から外れるケースができていま  
す。

◆**金沢魅力発信行動計画**◆ 近  
世以降大きな災害に見舞われず、  
古い町並みなどの歴史遺産が多  
く遺り、そこで培われてきた技  
術や伝統も継承されています。  
これらの保存継承とともに新た  
な文化の創造にも取り組んでい  
ます。

#### 福井市

平成18年、2町1  
村を編入合併しまし  
た。

◆**一乗谷朝倉氏遺跡  
の整備**◆ 保存整備充実のため  
には、国指定がまず必要条件で  
す。昭和40年代から国内屈指の

史跡調査が県教委主導で進めら  
れています。整備と維持管理は  
市が担当。事業実施に際し、地  
元住民の生業対策として長期間  
遺跡調査整備事業に雇用するこ  
とで同意を得ました。



一乗谷遺跡の復原町並みを現地視察

◆**行政評価部局マネジメント**◆  
総合計画と連動し、特定の事  
業を対象に進めています。

◆**市民ゼミナール**◆ 公募によ  
る35名の委員で、市民主導のま  
ちづくりを進めています。

◆**美山総合支所**◆ 美山地区は  
市街地から約17キロ、1,500  
戸・人口3,000人です。支所  
長以下6課41名の体制で、ヘル  
パーを除く全職員が旧美山町以  
外の出身者です。また、前助役  
を行政顧問に委嘱。任期は3年  
です。

◆**地域審議会**◆ 委員15名にオ  
ブザーバーとして地元議員1名  
が加わります。今後は、合併で  
豊富になった市民サービスを便  
利に使う情報を伝えて行きます。

## 議長報告 田中敏雄

## ◆佐藤副知事を表敬訪問◆

5月9日、議会から高安副議長・播磨産業経済常任委員長と、小田嶋・土谷両県議にもご同行いただき、佐藤文一副知事の就任にあたり表敬訪問いたしました。



佐藤副知事を囲んで和やかに会談

副知事からは好感を持って対応いただきました。

めったにお話などする機会をつくれない我々にとつて、幸先の良いスタートをつくれたように強く感じりました。

短い時間でしたが、副知事から県経済の低迷の問題、厳しい現状での企業誘致活動のお話の中で、訪問する東京や名古屋の企業からは「佐藤」の呼び名でなく、いつ

からか「横手工業団地」というニツクネームになっていたんですと、我々には有難きエピソードなども披露され、献身努力の姿勢を伺うことができました。

県と我が市との緊密なコミュニケーションを大切にする立場からも、強力なご支援をお願いしたいところであります。

席上、副知事にも私も議員の勉強会に講師としての招へいを申し上げましたところ、即刻ご快諾をいただきました。

## ◆副知事講師に勉強会開催◆

5月26日、「産業振興と企業誘致対策について」と題し議員勉強会の開催となりました。

副知事の講話は、「地元の熱意」と結ばれ有意義な研修でした。



市内のホテルで開催された勉強会

果樹振興議員連盟  
研修会開かれる

熱心に行われた研修会

平成20年5月27日、参加者13名で大屋梅樹園地を視察し、大屋梅保存会の戸田義昭氏より「大屋梅の里復活構想」と題した講話をいただきました。その後、増田庁舎に移り、JAと市農政課から平成19年度の果実販売実績や平成20年度のりんごの結実調査などの報告を受けました。

果樹振興議員連盟は、横手市果樹振興のために必要な情報収集、調査、啓発、宣伝を行い、生産者が安心して生産に励めるように応援していく目的で結成されています。

これまで、りんご・さくらんぼ・ぶどうと産地の訪問を行い、今回は「梅」の産地の訪問であり、これで一通りの産地の訪問を行った事になります。

## 編集後記

全国植樹祭の前日に東北地方を襲った岩手・宮城内陸地震の規模はM（マグニチュード）7.2と推定され新潟県中越沖地震以来のM7を超える地震であった。当市の被害は少な

かったものの、山内小学校の体育館の天井ボード18枚が落下した。学童保育に来ていた子どもたちは体育館にいなかったため難を免れた。まさに「不幸中の幸い」であった。もしこれが、普通の日に起きていたらと思うとぞっとした。中国の四川の8万6、000人を超す死者行方不明者を出した大地震から一カ月余り、国では、教育施設の耐震性の強化を図る補助金を打ち出した矢先の事であった。

今後市では、小中学校の耐震化へ万全に対応していく方向が示された。横手市の未来を担う子どもたちが、安心・安全に勉学に励める環境づくりをお願いしたい。

今回の地震から「日ごろの備え」こそ大事であることを学ばなければならない。行政・地域・家庭の地震対策へのチェック体制は万全か。

（百谷千記）